

# 9 資料

## 年表

年	国内外の動向	当社の環境問題への取り組み
1951	・ 9 電力会社設立	・ 東北電力株式会社発足 [発電所最大出力（水力 809 千 kW、火力 8 千 kW）]
1958		・ 八戸火力発電所 1 号機運転開始 [当社初の大型火力発電所、電気集じん装置を設置]
1962	・ 「ばい煙の排出の規制等に関する法律（ばい煙規制法）」制定	
1963	・ 日本の発電設備が火主水従となる [火力 53.9%、水力 46.1%]	・ 新潟火力発電所 1 号機運転開始 [当社初の天然ガス、重油燃焼火力発電所]
1967	・ 「公害対策基本法」制定	
1968	・ 「大気汚染防止法」制定 ・ 「騒音規制法」制定	
1969		・ 秋田火力発電所で秋田県・秋田市と当社初の公害防止協定調印
1970	・ 「水質汚濁防止法」制定 ・ 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」制定	
1971	・ 環境庁発足 ・ 「悪臭防止法」制定	・ 企画部内に公害対策室を設置
1972	・ 「第1回国連人間環境会議」ストックホルムで開催 [初めての環境問題全般に関する国際会議、人間環境の保全に導くための原則「人間環境宣言」採択] ・ 「国連環境計画（UNEP）」設立	
1973	・ 第 1 次オイルショック	・ 立地環境部を設置
1974	・ SOx 総量排出規制の実施	・ 八戸火力発電所で当社初の排煙脱硫装置運用開始
1976	・ 「振動規制法」制定	
1978		・ 葛根田地熱発電所 1 号機運転開始 [当社初の地熱発電所]
1979	・ 石炭利用拡大に関するIEA 宣言 [石油火力発電所の新設等禁止] ・ 第2次オイルショック ・ 「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」制定	
1981	・ NOx 総量排出規制の実施	・ 東新潟火力発電所 3 号系列が半量運転開始 [当社初のコンバインドサイクルプラント]
1984		・ 女川原子力発電所 1 号機運転開始 [当社初の原子力発電所]
1985	・ 「ウィーン条約」採択 [オゾン層保護]	
1986		・ 1985 年度火力発電設備熱効率（38.60%）が 9 電力中で最高となる [～ 1987 年度まで火力発電設備熱効率 1 位]
1987	・ 「モントリオール議定書」採択 [オゾン層破壊物質削減]	・ 総合研究所（現 研究開発センター）で電気自動車の性能実証試験開始 ・ 新潟火力発電所で日本初のリン酸型燃料電池発電に成功
1988	・ 「気候変動に関する政府間パネル（IPCC）」設置 [地球温暖化研究の政府間機構] ・ 「特定物質の規制等によるオゾン層保護に関する法律」制定	
1989	・ 「有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約（バーゼル条約）」採択 [有害廃棄物越境移動等規制]	

## 年表

年	国内外の動向	当社の環境問題への取り組み
1990	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地球温暖化防止行動計画」閣議決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地球環境問題対策推進会議」設置</li> <li>仙台火力発電所で CO<sub>2</sub> 除去・固定化技術の実証試験を開始</li> </ul>
1991	<ul style="list-style-type: none"> <li>「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」改正 [委託基準および排出事業者責任の強化等]</li> <li>「資源の有効な利用の促進に関する法律（資源リサイクル法）」制定</li> <li>経済団体連合会「経団連地球環境憲章」策定</li> </ul>	
1993	<ul style="list-style-type: none"> <li>「環境基本法」制定</li> <li>「生物多様性条約」発効</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地球環境行動計画第Ⅰ期」開始</li> </ul>
1994	<ul style="list-style-type: none"> <li>「気候変動に関する国際連合枠組条約（気候変動枠組条約）」発効</li> <li>「環境基本計画」（第一次環境基本計画）閣議決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>当社の直列型ハイブリッド電気自動車「WAVE」が世界初の公道走行化</li> </ul>
1995	<ul style="list-style-type: none"> <li>「気候変動枠組条約第 1 回締約国会議（COP1）」ベルリンで開催 [数値目標を設定した議定書策定交渉開始決議「ベルリン・マンデート」]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地球環境行動計画第Ⅱ期」開始</li> <li>女川原子力発電所 2 号機運転開始</li> </ul>
1996	<ul style="list-style-type: none"> <li>電気事業連合会「電気事業における環境行動計画」策定</li> </ul>	
1997	<ul style="list-style-type: none"> <li>「気候変動枠組条約第 3 回締約国会議（COP3）」京都で開催 [「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（京都議定書）」採択]</li> <li>経済団体連合会「経団連環境自主行動計画」策定</li> <li>「環境影響評価法」制定</li> </ul>	
1998	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地球温暖化対策推進大綱」決定</li> <li>「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「地球環境行動計画第Ⅲ期」開始</li> <li>「環境方針」策定</li> <li>能代火力発電所で ISO14001 認証取得</li> </ul>
1999	<ul style="list-style-type: none"> <li>「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」改正</li> <li>「ダイオキシン類対策特別措置法」制定</li> <li>「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法（PRTR 法）」制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東新潟火力発電所 4-1 号系列運転開始 [当時の世界最高水準、熱効率 55.6%達成]</li> <li>オーストラリア植林事業へ出資参加</li> </ul>
2000	<ul style="list-style-type: none"> <li>「世界銀行炭素基金（PCF）」設立</li> <li>「循環型社会形成推進基本法」制定</li> <li>「環境基本計画－環境の世紀への道しるべ－」（第二次環境基本計画）閣議決定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>「世界銀行炭素基金（PCF）」に参加</li> <li>新潟・八戸・原町・仙台火力発電所で ISO14001 認証取得</li> <li>社内標準の環境マネジメントシステム導入</li> <li>「東北グリーン電力基金」設立</li> </ul>
2001	<ul style="list-style-type: none"> <li>「気候変動枠組条約第 7 回締約国会議（COP7）」マラケシュで開催 [京都メカニズム等の内容規定「マラケシュ合意」]</li> <li>環境省発足</li> <li>「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法（PCB 特別措置法）」制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女川原子力、東新潟・秋田・新仙台火力発電所で ISO14001 認証取得 [全火力にて ISO14001 認証取得を完了]</li> <li>「中期環境行動計画」策定</li> <li>ベトナムでの「地方電化実証試験」が地球温暖化防止活動の国際貢献部門環境大臣表彰を受賞</li> </ul>
2002	<ul style="list-style-type: none"> <li>「持続可能な開発に関する世界首脳会議（ヨハネスブルグサミット）」開催</li> <li>「地球温暖化対策推進大綱」改正（「新大綱」策定）</li> <li>「エネルギー政策基本法」制定</li> <li>「土壌汚染対策法」制定</li> <li>「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」改正 [温室効果ガス排出量、吸収量の算定、公表等]</li> <li>政府が「気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（京都議定書）」批准</li> <li>「新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法（RPS 法）」制定 [新エネルギー利用等の総合的推進]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>女川原子力発電所 3 号機が運転開始</li> <li>「グリーン調達ガイドライン」策定</li> <li>「世界銀行炭素基金（PCF）」に追加拠出</li> <li>カザフスタンにおける NEDO 省エネモデル事業を受託</li> </ul>
2004		<ul style="list-style-type: none"> <li>「中期環境行動計画第Ⅱ期」策定</li> <li>環境部を設置</li> <li>「日本温暖化ガス削減基金（JGRF）」に参加</li> </ul>

## 年表

年	国内外の動向	当社の環境問題への取り組み
2005	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「<b>気候変動に関する国際連合枠組条約の京都議定書（京都議定書）</b>」が発効</li> <li>・「京都議定書目標達成計画」閣議決定 [京都議定書の6%削減約束に向けた計画]</li> <li>・「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」改正 [運送における荷主事業者の省エネルギー努力義務化]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ホンジュラスのCDMプロジェクトよりCO<sub>2</sub>クレジットを購入</li> <li>・地球温暖化防止に向けた国民運動「チームマイナス6%」に参加</li> <li>・東通原子力発電所1号機が運転開始</li> </ul>
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「環境基本計画－環境から拓く 新たなゆたかさへの道－」（第三次環境基本計画）閣議決定</li> <li>・「<b>RoHS 指令</b>」施行 [特定有害物質使用規制]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中国のCDMプロジェクトよりCO<sub>2</sub>クレジットを購入</li> <li>・ベトナムにおける中小水力発電 CDM 事業化調査を受託</li> </ul>
2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>・石綿関連規制の強化</li> <li>・「<b>IPCC 第4次評価報告書</b>」発表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・酒田リサイクルセンター「絶縁油リサイクル施設」の運用開始</li> <li>・「世界銀行炭素基金（PCF）」のCDM・JIに係る日本政府承認を取得 [中国雲南省および四川省の水力発電CDM]</li> </ul>
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>・<b>京都議定書第一約束期間開始</b></li> <li>・「地球温暖化対策の推進に関する法律（温対法）」改正 [算定・報告・公表が事業所単位から事業者単位へ]</li> <li>・「エネルギーの使用の合理化に関する法律（省エネ法）」改正 [事業者単位のエネルギー管理義務化]</li> <li>・「生物多様性基本法」制定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「世界銀行炭素基金（PCF）」を通じた初めてのCO<sub>2</sub>クレジットの獲得</li> <li>・「日本温暖化ガス削減基金（JGRF）」を通じた初めてのCO<sub>2</sub>クレジットの獲得</li> <li>・酒田リサイクルセンター「変圧器リサイクル施設」運用開始</li> <li>・ベトナムにおけるソンマック水力発電所の営業運転開始</li> <li>・試行排出量取引スキーム参加</li> <li>・高濃度 PCB 機器の搬出および処理委託開始</li> </ul>
2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>・環境省「生物多様性民間参画ガイドライン」公表</li> <li>・日本経済団体連合会「日本経団連生物多様性宣言」公表</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・メガソーラー（合計1万kW程度）の2020年度までの導入計画発表</li> <li>・八戸火力発電所および仙台火力発電所構内でのメガソーラー開発計画を発表</li> <li>・PHEV・EV（1,000台程度）の2020年度までの導入計画発表</li> <li>・宮城県立がんセンターCO<sub>2</sub>排出削減事業に参画 [当社初の国内クレジット制度の活用]</li> <li>・当社管内で「エコキュート」※の導入台数が累計10万台突破 ※エネルギー効率に優れたヒートポンプ式電気給湯器</li> <li>・「環境調和型変圧器」の開発・実用化 [絶縁油にナタネ油を採用、電力会社の配電用変圧器では国内初]</li> <li>・ウズベキスタンにおけるNEDO省エネモデル事業を受託</li> <li>・南ニールシュェグ・バイオマス発電所の営業運転開始 [ハンガリー共和国でのバイオマス発電 JIプロジェクト]</li> </ul>
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>・電気事業連合会「電気事業における生物多様性行動指針」公表</li> <li>・「水質汚濁防止法」改正 [事業者責任の強化等]</li> <li>・「大気汚染防止法」改正 [事業者責任の強化等]</li> <li>・「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」改正 [排出事業者責任の強化、建設廃棄物処理責任の明確化等]</li> <li>・「生物多様性国家戦略2010」策定</li> <li>・<b>生物多様性条約第10回締約国会議（COP10）開催（愛知県名古屋）</b> [「名古屋議定書」、「愛知目標」採択]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当社管内の「オール電化住宅」の累計導入戸数が20万戸突破</li> <li>・原町火力発電所構内でのメガソーラー開発計画を発表</li> <li>・新型電子メーターによる遠隔検針の実証試験開始</li> <li>・仙台火力発電所4号機運転開始 [当社初のリプレース、熱効率は世界最高レベルの約58%、特別名勝松島の景観に配慮した形状・色彩を採用]</li> <li>・平成22年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞 [東新潟、能代火力発電所の取り組みが「経済産業大臣賞」「国土交通大臣賞」をそれぞれ受賞]</li> <li>・梁川変電所、船引変電所において「環境調和型変圧器」の運用開始</li> <li>・能代、原町火力発電所への木質バイオマス燃料の導入を発表</li> </ul>
2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東日本大震災</li> <li>・「放射性物質汚染対処特措法」制定</li> <li>・「環境影響評価法」改正 [計画段階配慮書手続きの追加等]</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・北海道地域内、東北地域内における風力発電導入拡大に向けた実証試験の実施と風力発電事業者の募集を公表 [2020年度頃に東北地域全体で200万kW程度の風力発電の連系を目指す]</li> <li>・平成23年度「リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰」受賞 [豊実・鹿瀬発電所工事所の取り組みが「国土交通大臣賞」を受賞]</li> <li>・八戸太陽光発電所運転開始 [当社初のメガソーラー発電所]</li> </ul>

# 9 資料

## 年表

年	国内外の動向	当社の環境問題への取り組み
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国連持続可能な開発会議（リオ+20）開催</li> <li>・再生可能エネルギーの固定価格買取制度開始</li> <li>・原子力規制委員会発足</li> <li>・「地球温暖化対策のための税」施行</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仙台太陽光発電所運転開始</li> <li>・大規模太陽光発電事業を専門的に行う新会社「東北ソーラーパワー（株）」を設立</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「水銀に関する水俣条約」採択</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北ソーラーパワー（株）の太陽光発電所が、東北地域の3地点で運転開始 [青森県鯉ヶ沢町、岩手県久慈市、宮城県白石市]</li> <li>・豊実発電所が営業運転再開 [当社初となる水力発電所の大規模改修工事が完了]</li> </ul>
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>・経済産業省「第四次エネルギー基本計画」策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東北電カグループ環境方針の改定</li> <li>・飯野発電所が運転開始 [当社初となる河川維持流量を有効利用する水力発電所]</li> <li>・八戸火力発電所5号機が営業運転開始 [緊急設置電源のコンバインドサイクル化]</li> </ul>

※青文字は国際動向